

令和7年度 水道情報活用システム標準仕様審査委員会（第1回）次第

令和7年9月30日（火）15:00～16:30

会議室：水道技術研究センター第1会議室+Zoom

ミーティング ID: 816 1577 0815

パスコード: 256545

1. 挨拶

水道技術研究センター

水道情報活用システム標準仕様審査委員会

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課

国土交通省 水管理・国土保全局 水道事業課

独立行政法人 情報処理推進機構

一般社団法人水道情報活用システム標準仕様研究会事務局

2. 出席状況・資料確認

3. 議事

3-1. 前回議事録の確認

3-2. 研究会の活動概況について

4. その他

事務局連絡

添付資料

資料-1 令和6年度 水道情報活用システム標準仕様審査委員会(第2回)議事録(案)

資料-2 一般社団法人水道情報活用システム標準仕様研究会の活動概況について

以 上

水道情報活用システム標準仕様審査委員会 委員・オブザーバー

(五十音順、敬称略、※…新任)

○委員

- ・青柳 伸一 一般社団法人 日本工業用水協会 事務局長
- ・安部 義博 大分市上下水道局 浄水課 参事補
- ・生島 康教 大阪市水道局 総務部 DX 推進課 課長
- ・石井 晴夫 東洋大学 名誉教授
- ・久津間 康博※ アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニー
S Sマーケティング部 商品企画グループ グループマネージャー
- ・小平 鉄雄 全国簡易水道協議会 事務局長
- ・小林 健太郎 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社
エンジニアリング本部マッピングソリューション部営業技術 G 課長
- ・坂牧 行夫 岡崎市上下水道局 上下水道部 水道浄水課 施設 2 係 係長
- ・塩谷 圭介 三菱電機株式会社 神戸製作所 社会システム第一部 次長
- ・新 誠一 電気通信大学 名誉教授
- ・永井 卓真 メタウォーター株式会社 全国営業支援部 担当課長
- ・橋詰 伸夫 奈良市企業局 事業部 送配水管理センター 所長
- ・早瀬 洋※ 大津市企業局 浄水管理センター 所長
- ・本荘谷 勇一 公益社団法人 日本水道協会 工務部長
- ・三浦 哲也 八戸圏域水道企業団 副企業長
- ・森 竜也 株式会社明電舎 水インフラ技術本部 技術部 部長

○オブザーバー

- ・経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 AI 産業戦略室 課長補佐 木村 様
- ・国土交通省 水管理・国土保全局 水道事業課 課長補佐 吉川 様
- ・独立行政法人 情報処理推進機構 デジタル基盤センター
デジタルトランスフォーメーション部 部 長 田中 様
研 究 員 佐藤 様
- ・経済産業省 経済産業政策局 地域産業基盤整備課 係 長 西地 様
係 長 富吉 様

令和 6 年度 水道情報活用システム標準仕様審査委員会(第 2 回)

議事録 (案)

令和 6 年度 水道情報活用システム標準仕様審査委員会(第 2 回) 次第

令和 7 年 3 月 12 日 (水) 10:30～12:00

会議室：水道技術研究センター第1会議室＋Zoom

1. 挨拶

安藤理事長

石井委員長

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課

国土交通省 国土交通省 水管理・国土保全局 水道事業課

独立行政法人 情報処理推進機構

研究会事務局

2. 出席状況・資料確認

○出席者（委員）

会 場：石井晴夫委員長、安部義博委員、永井卓真委員、本荘谷雄一委員、
小平鉄雄委員

リモート：新誠一副委員長、生島康教委員、橋詰伸夫委員、坂牧行夫委員、
小林健太郎委員、森竜也委員、高井努委員、青柳伸一委員

○出席者（オブザーバー）

会 場：吉川様（国土交通省 水道事業課）
田中様、佐藤様（情報処理推進機構）

リモート：木村様、山崎様（経済産業省 情報産業課）

3. 議事

凡例： ☆：報告事項、●：決定事項 or 今後の検討内容、➤：コメント等

3-1. 前回議事録の確認

☆ 資料1に基づき、審査委員会事務局が前回審査委員会議事録の説明を行った。

●特に意見はなく、前回議事録は承認された。

3-2. 改定要求書（CR）の審査

☆ 資料 2～8に基づき、研究会事務局が標準仕様書改定案に関する説明を行った。

➤資料 8 の p. 4にある監視制御システムについて、標準インターフェイスまたは標準汎用インターフェイスによる接続はすべてのベンダーで対応できるので、独自インターフェイスというものはないという理解でよろしいか。（生島委員）

➤ご認識の通りである。監視制御システムというのは標準インターフェイスか標準汎用インターフェイスを選べるということで、独自インターフェイスは元々選べない。仕様書の方で元々言及されていない。（研究会事務局）

➤どのメーカーでも対応できるということか。（生島委員）

➤その通りである。（研究会事務局）

➤資料 8 の p. 3に、独自方式による接続の例をいくつか挙げていただいているが、例として概念的というか、標準仕様書に記載する内容として少し弱いように思われる。一つ目の例は「将来的な広域連携に向けたデータ共通基盤としてまずは導入したい」とあるが、これが原則を外す根拠となるのか。二つ目の「幅広くベンダーから提案を募ることで、調達上の競争を高めたい」というのは、普及促進はしているがなかなかベンダーも増えていないので、なんとなく理解できる。三つ目は「予算の限りがあるなか端緒として導入したい」というのも、言葉としての表現が微妙で原則を外す根拠になるのか。先ほどの説明の参考のところで、視察の段階で既存のレガシーシステムとの連携も考慮した運用のなかで接続方式が決定されるというものがあつた。そういうことであつたら独自インターフェイスでも仕方ないというのは理解できたので、例としてはこちらのほうが良い気がするかどうか。（生島委員）

➤パイロット的な視察調査というのは今月に入って実際に研究会で企画したものであり、時系列的にいうと、改定の検討が先にあってその後で実際は後から分かつたというのが実態である。そういった意味でも個々の事情やケースを勘案する時は、「上記の他、個別の事情を総合的に判断する。」というところに繋がっていく。そういった個々のケースも含め、将来的な対応にもできるのではないかと整理できたということである。そういう意味でレガシーシステムも一例として事後的に分かつたものである。（研究会事務局）

➤そうすると、今回の改訂では入れず次回からになるのかもしれないが、こっちのほ

うがイメージとしては分かる。まずは導入したいとか端緒として導入したいとか、事業体の想いというかそれだけで入れるみたいな、それを例外的な根拠の例として標準仕様書に書くというのはどうなのだろうと思う。（生島委員）

➤会員の皆様の各ご意見を反映させる形でのブラッシュアップは随時していきたいと思っている。研究会の部会、ワーキング、SIG等の方でご意見が多いようでしたら反映させていくというのも検討したい。（研究会事務局）

➤私は標準汎用インターフェイスのドキュメントを追加するときに大きく関わっている。ご説明頂いた内容とその目的は理解できた。その上で、編集上のコメントを述べさせていただくと、独自インターフェイスが特定のアプリケーション（監視制御アプリケーションを除く業務系アプリケーション）に限ったものであるならば、標準汎用インターフェイスの時と同様に基本仕様書の中に今現在のアプリケーションの種別名を添えて、「〇〇のときは」という書き方をするのではなく、基本仕様書の別冊13として新たに「独自インターフェイス仕様書」を起こし、独自インターフェイスに関する特記事項をまとめたほうがよろしいのではないかと。そうすることによって将来的に修正・改定が発生した場合でも、独自インターフェイス上の問題は独自インターフェイス仕様書の中で、今まさに議論がされていたような個別の事例を差し込むことも容易になる。またユーザーにとっても分かりやすくなる。そして、将来的に独自インターフェイスを使用しなくても運用ができるようになったときは、独自インターフェイスであれ標準汎用インターフェイスであれ、その対象となる標準仕様書そのもの（まるごと一冊）を、番号単位で削除することによって他の仕様書をいじらなくて済む運用ができる。そういう意味でご検討されてはいかがかという提案です。また、なぜ標準インターフェイス仕様書に独自インターフェイスに限定的な細かな情報を入れてまで、標準インターフェイス仕様書で対応したいのか質問したい。（高井委員）

➤今回の改定にあたっては既存の標準仕様書12分冊の枠組みの中で検討が進んでいたというのが実態であり、新たに独自インターフェイスを含めた13分冊目を新設するということには至っていなかった。実際に水道情報活用システムを利用する皆様にとってどの形がより分かりやすくお伝えできるのかということかと思うので、13分冊目として独立させるべきかどうか、新たな枠組みの在り方については持ち帰らせていただき、研究会内部で検討する。（研究会事務局）

➤もう一つ、セキュリティについて質問したい。独自インターフェイスには、アプリ

ケーションベンダー毎に複数の種類があると思う。今回、改定提案いただいた内容以外はすべて基本仕様書に準じたシステム設計またはアプリケーション設計がされるという理解だが、セキュリティ仕様書に本当に準じた形で、独自インターフェイスは現実問題として作成・運用できるのか懸念している。監視制御用の標準汎用インターフェイスを採用する際は、セキュリティ仕様への対応について結構議論した。標準汎用インターフェイスの場合は、あくまでベンダー独自ではなく、業界標準のOPC-UAインターフェイスの採用であったが、それでもセキュリティ仕様書に準ずるには、検討しなければならない事項がいくつかあり、それを規定した。独自インターフェイスの場合は、そのあたりを本当にベンダーに任せて運用できるのか。また、仕様書に準ずるセキュリティ設計となっているのか／いないのかを見ていく機関・機能がない現状では、仕様書で謳っていかなくてはならないが、十分な内容になっているのか。プラットフォームの運用管理だけでセキュリティを担保しなければならない形にならないか心配だ。その点はいかがお考えか。（高井委員）

➤標準インターフェイスは基本仕様書に定めがあるところと、独自インターフェイスの場合のセキュリティはどうかについて、標準仕様書を定めた当初から特に変わっていない。独自インターフェイスの整理をするにあたって、セキュリティ要件は現時点としてどうあるべきかという問題提起だと受けとめ、ここを含めた議論が今後また必要であると認識した。（研究会事務局）

➤独自インターフェイスの場合は当面は、独自なのでそれぞれのベンダーの責任である。そこをクリアするためには将来的には標準インターフェイスに移行してもらうということが一番大切である。（石井委員長）

➤研究会会長という立場でお話させていただきます。生島委員、高井委員のご指摘は非常に大事なことである。10年前にこの仕様書を作ったときは情報利活用ということでやらせていただいた。実態としては事務局からも説明があったように、コストカット、広域連携、いろんな形で使っていただいている。またセキュリティの問題も非常に大きいと認識している。これまで10年前に作った仕様書を普及させるという形で進めてきたが、前回、前々回の委員会で皆さまからのご指摘を聞いて、時代に合った仕様書に改訂しなければいけないという認識を持っている。今日、事務局から、監視制御とマッピングの2つのSIGを新たに立てると報告があった。まだ研究会では決まっていないが、こういった新しいSIGでもご指示いただいたことを再検討して仕様書自体、情報利活用だけではないセキュリティも含めて、またご相談もできるような形、そういったことを包含するような形をもって研究会で議論していきたいと思う。今日のご指摘は非常にありがたいとともに、研究会としても頑張ら

なければいけないので、事務局のほうもよろしく願いいたします。（新副委員長・研究会会長）

- 委員の皆さまのご指摘等々を受けて、研究会でさらに詳細を検討し進めていく。その際また委員の皆さまから、また構成員の皆さまからもご支援ご協力を賜る場面が多々あると思うのでその際はお願い申し上げます。（石井委員長）
- 先ほどの議論はすごく大事だと思っており、セキュリティの脅威が昨今高まっている。ますます高度化しているのでセキュリティに関してもSIGのような場で皆さまに議論いただきたい。資料 8 p. 9 の利用状況について、こちらで定期的に取りまとめられて公開されていくという説明があったが、公開の頻度や公開の場所についてご検討があれば教えていただきたい。広く関係者の皆さまの関心が高まっているところで、公開の目的が現状の正しい共有という意図であれば広く皆さまが見られる場にあるといいと思う。事業者の皆さまが気になるポイントは、研究会事務局が口頭で補足されていたように、どれだけの現場数があり、その中のどれくらいの割合が標準インターフェイスなんだというところだろう。これも図としてあると、使いたい形でデータ入手できるということで良いのではないかと思う。アプリの種類ベースというのもあってもいい。そういったところで、頻度や公開場所について現状の検討があれば教えていただきたい。（情報処理推進機構 佐藤オブザーバー）
- 独自インターフェイス、標準インターフェイスの区分を含めた導入実績について、導入数についてはプラットフォームであるJECCから提供されたデータを元に集計したものであるため、情報開示の範囲はJECCと連携しながら検討する必要がある。現状の報告対象については、このような形で審査委員会には10月と3月に報告し、研究会では経産省、国交省、IPAと毎月四者会議と称し情報連携の会議をしている。四者会議の場では、随時導入件数の推移をリアルタイムで報告している。公表する導入件数については月次でというよりは、四半期ごとのスパンで集計更新を考えている。（研究会事務局）
- 公益的なプラットフォームの役割を求められていくのが水道情報活用システムだと思うので、冒頭のご挨拶のお話であったプロアクティブな開示を今後色々一緒に検討させていただければと思う。（情報処理推進機構 佐藤オブザーバー）
- 重要インフラの情報セキュリティについては国の政策も変わり、IPAでJC-STARという認定制度を始めると聞いているので、ぜひこの研究会も協力しながら進めていきたいと思うので、IPAからの情報提供、意見交換を引き続きお願いしたい。（新副

委員長・研究会会長)

➤独自インターフェイスの導入の一例として予算に限りがあるというお話は聞いている。その克服というところである。どのように標準インターフェイスに持っていけるのか、というのは厳しい部分もあるが研究会で引き続き検討していただき、少しでも進むようにお願いしたい。(大分市上下水道局)

➤国交省のIoT予算は令和7年度も続くのか。(石井委員長)

➤令和7年度は続くが、それ以降は現在検討中である。(国土交通省水道事業課 吉川オブザーバー)

➤まだまだ独自インターフェイス、標準インターフェイスの議論がつきないなと感じる。独自だ標準だという話よりも、標準にするとどんなメリットがあるのかと改めて示すことで事業体が独自インターフェイスを導入しようとする意欲を掻き立て、ベンダー側も改めて開発をしなければならないなというところを感じさせないと、なかなか皆さんが一致してこうするわけにはいかないのかなと思う。この度国交省から水道分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドラインも示されたので、安全面や法律面、さまざまな面できちんと規格をしたうえで皆さんが納得したうえで使用できる環境作りが必要だと感じている。(メタウォーター 永井委員)

➤国の方でも要望を受けて今後色々な検討会があるので、我々も色々提案していきたい。(石井委員長)

➤標準プラットフォームに移行という話は昔からやっているが、なかなかそこまでいかない。永井委員が言ったように標準プラットフォームに移行したらこういうメリットがあるんだとしっかり知らせていくことが大事である。皆さんのご協力をお願いしたい。(日本水道協会 本荘谷委員)

➤メリットをもう少し色々な角度から説明できるようなデータも含めて示していかなければならない。(石井委員長)

➤DXの導入については国交省でも今検討されていると聞くが、簡易水道では職員にあまり知識がなく、必要だと思っていても導入の仕方が分からなかったりするので、サポート体制も検討していただきたいと思う。(全国簡易水道協議会 小平委員)

➤サポート体制の充実とのご提案をいただいたので、全体を通じた観点からさらに進められるように頑張っていきたい。（石井委員長）

➤今日の各委員からのご意見ご提案を、事務局、新会長、研究会役員も兼ねているので様々な観点からご教示をいただく形で進めていきたい。来年度も審査委員会が2回予定されているので、そこでさらにご提案を申し上げて、そしてまた機能的にビットにというご提案もあったので、弾力的にスピーディーに皆様に示していきたい。検討しながら同時並行的に進めていきたい。基本的なところも受け止めながら改訂要求案も出てきたので、本日はそういったところも含めながら全体を承認することによってよろしいか。細かいところのご意見ご要望を踏まえながら進めていきたい。（石井委員長）

● 改定要求書（CR）の審査結果：

その後、出席委員からの異議はなく、承認された。

但し、独自インターフェイスの取扱いに関する運用についての改訂は、研究会にて再度検討されることとなった。

4. その他（標準仕様研究会からの連絡事項）

☆ 資料9に基づき、研究会事務局が説明を行った。

添付資料

資料1 令和6年度 水道情報活用システム標準仕様審査委員会(第1回)議事録(案)

資料2 標準仕様書の改定審議依頼書

資料3 改定要求書(CR)

資料4 別紙1-1 水道情報活用システム 基本仕様書 WPSC001 Ed. 1.5

資料5 別紙1-2 水道情報活用システム 基本仕様書 別冊 機器ベンダー向け標準インターフェイス(デバイス)仕様書 WPSC003 Ed. 1.3

資料6 別紙1-3 水道情報活用システム 標準仕様書 別冊 水道標準プラットフォーム外部仕様書 WPSC005 Ed. 1.6

資料7 別紙2 水道情報活用システム標準仕様書 改定(案)抜粋

資料8 別紙3 標準仕様書改訂案の概要について

資料9 一般社団法人水道情報活用システム標準仕様研究会の活動概況について

以 上

(説明資料)
一般社団法人水道情報活用システム
標準仕様研究会の活動概況について

2025年9月30日

一般社団法人水道情報活用システム標準仕様研究会 事務局

- ✓ 本年度は、特にデジタル行財政改革会議や上下水道DX推進検討会等の動向を踏まえ、水道情報活用システムを通じた水道分野のDX推進に寄与すべく活動してまいります。

1. 会議等

総会・理事会	①総会・・・原則として6月に開催（年1回） ②理事会・・・原則として6月と3月に開催予定（年2回）
部 会	①運営検討部会・・・正会員の入会承諾 他（年6～8回） ②仕様メンテナンス部会・・・標準仕様書改定（案）他（年4～6回）
W G	①水道事業者WG・・・国土交通省、経済産業省、IPA他ご登壇予定（年2回） ②ベンダWG・・・国土交通省、経済産業省、IPA他ご登壇予定（年1～2回）
S I G	①マッピングSIG・・・マッピングデータ項目の再整理等の検討 ②監視制御SIG・・・監視制御の利用促進、高度なデータ利活用等の検討

2. 事業

仕様書管理	審査委員会：原則として9月と3月に開催（年2回） 内容：標準仕様書の改訂要求書（CR）提出、研究会の活動報告
普及・広報	①事業者交流会（全国説明会）の実施（計6～8ヶ所） ②個別要請に応じた説明対応 ③ウェビナー、特別講演会の実施
調 査	・水道事業に係るデータ利活用、DX促進、広域化、官民連携、災害対策等の情報収集 ・導入検討事業者向け視察調査 等

会議等
(研究会の運営、標準仕様の管理・改定等)

- ✓ 6月開催の通常総会では、国土交通省 筒井課長にご登壇いただき、「最近の水道行政の動向について」の特別講演をおこないました。また、当日は、国土交通省様、経済産業省様、IPA様にご挨拶を頂いたほか、当研究会の特別顧問である水道議員連盟の田村会長より祝電をいただきました。

総会・理事会

- ①総会（6/26開催）・・・昨年度の事業報告・計算書類、本年度の事業計画と収支予算
- ②理事会（6/5開催）・・・昨年度の事業報告・計算書類（案）、総会の招集 ほか

部 会

- ①運営検討部会（4/18、5/22、6/19、8/12開催）・・・会員の入会審査
- ②仕様メンテナンス部会（9/17開催）・・・上期に改定要求なし



6/26 第1回通常総会 筒井課長ご講演



6/26 第1回通常総会 懇親会

- ✓ 上期に開催したWGは2部構成とし、第1部では国土交通省様、経済産業省様にご説明いただいたほか、第2部では標準仕様準拠アプリケーション・製品として公表手続き申請済みベンダによる製品紹介を実施いたしました。

水道事業者 ・ベンダーWG 開催概要

開催日：2025年8月29日（金）

参加者：水道事業者会員：25者、ベンダ会員：43者、特別会員：5者、プラットフォーム：1者
オブザーバー：国土交通省、経済産業省、IPA

内容：水道事業者・ベンダ共通

- (1) 水道情報活用システムの推進に向けて（経済産業省）
- (2) 水道分野におけるDX推進の取組について（国土交通省）
- (3) 水道情報活用システムの導入推進に向けて（IPA）
- (4) 研究会の活動概況について（研究会事務局）
- (5) 審査委員会(2025年3月開催分)に関するご報告（研究会事務局）

水道事業者向け

- (6) 水道情報活用システム標準仕様準拠アプリケーション・製品(接続確認済み)のご紹介
(公表手続き申請済みベンダ：日水コン)
- (7) 水道標準プラットフォーム内のデータを用いた利活用の取り組みについて（JECC）

1. アプリケーションサービス

企業名	商品名	商品 種別	マ ス ク ア ン ド	会 計	管 理	運 転	水 道 機 関	水 道 機 関	公 表 手 続 き	公 表 ド キ ュ メ ン ト ・ 番 号	お問い合わせ先
アズビル株式会社	Harmonas-DEO									20230101	資料ダウンロードシート (PDF: 55KB) AAC 00マーケティング部 TEL: 0462-62-1040 MAIL: wops.info@azbil.com
株式会社日水	SkyScraper FC (PDF: 1.78MB)									20240701	資料ダウンロードシート (PDF: 54KB) ソフトウェア部 TEL: 03-6324-4357 MAIL: kaitaku_shibata@njs.co.jp
株式会社五洋電機株式会社	広域水道情報活用システム									20241101	資料ダウンロードシート (PDF: 51KB) 環境情報部 環境システム室 TEL: 03-623-8881 MAIL: https://www.saijo-denki.co.jp/inquiry/
株式会社日水	施設設備管理 Biz GROW									20240801	資料ダウンロードシート (PDF: 385KB) インフラマネジメント本部 環境インフラソリューション部 TEL: 03-6323-6229 MAIL: asada_j@nissuicon.co.jp
日本電信電話株式会社	水道監視制御システム (PDF: 10.194KB)									20230201	資料ダウンロードシート (PDF: 542KB) システム運用部 TEL: 049-257-6492 MAIL: kaitaku@ntt.co.jp

2. 製品

企業名	商品名	IoT ゲートウェイ	その他	公表 番号	公表ドキュメント ・番号	お問い合わせ先
株式会社日水	デバイスゲートウェイ(DGW-W710)	●		20240801	資料ダウンロードシート (PDF: 44KB)	ソリューション部 TEL: 075-825-2261 MAIL: fa-support@taiheishi.co.jp
	デバイスゲートウェイ(DGW-R40)	●				
	デバイスゲートウェイ(DGW-D20)	●				

※2025年9月現在

※前回審査委員会報告時（5社）から1社増、1社確認中

- ✓ 2025年4月よりマッピングSIGの活動を開始。SIGメンバーからのアンケート、事業者ヒアリング等を実施しております。
- ✓ 現在、第2回開催に向け調整中。**災害対応で活用しやすい情報のあり方、組織間のデータ連携、A I 活用等**も念頭に、データ項目についての議論を継続したく、関心のある会員を追加募集中です。



4/16 第1回マッピングSIGの様子

＜マッピングSIG 目的＞

マッピングシステム、管路情報に関わるデータ項目や出力方法、共有方法等を定める標準仕様書WPSC011「マッピングベンダー向けデータ共有仕様書」を主な検討対象として、水道情報活用システムのコンセプトを踏まえつつ、実務運用を念頭に置いたデータ項目の再整理を行う。

リーダー：国際航業

メンバー：宇都宮市上下水道局、金沢市企業局、佐賀西部広域水道企業団、長浜水道企業団、アイ・サポート、アジア航測、NJS、NSD、管総研、日水コン、パスコ、フジ地中情報、東京ガスエンジニアリングソリューションズ、JECC

（第2回から参加）奈良市企業局、ソフトバンク、Fracta Japan
オブザーバー：IPAほか（以上、敬称略）

- ✓ 2025年4月より監視制御SIGの活動を開始。6月にはSIGメンバー向け説明会を実施し、APIの利用イメージやデータプロファイル等について理解を深めて頂きました。
- ✓ 現在、第2回開催に向け調整中。**監視制御の利用促進や業務系アプリ連携を含む高度データ利活用、組織間のデータ連携、A I 活用等**の観点から検討を推進できるよう議論を継続し、関心のある会員を追加募集中です。



4/23 第1回監視制御SIGの様子

<目的>

監視制御に関わる利用促進および業務系アプリケーションとの連携など高度データ利活用のための仕様検討および整備等を行う。

リーダー：アズビル

メンバー：大津市企業局、金沢市企業局、長浜水道企業団、奈良市企業局、八幡市上下水道部、愛知時計電機、NSD、管総研、神鋼環境メンテナンス、正興電機製作所、日本無線、明電舎、安川オートメーション・ドライブ、横河ソリューションサービス、JECC

(第2回から参加) ソフトバンク

オブザーバー：IPAほか (以上、敬称略)

事業 (水道情報活用システムの普及促進等)

- ✓ S E N Q 霞ヶ関にて特別セミナーを開催。特別顧問 田村憲久先生による開会メッセージの後、国土交通省様、経済産業省様、IPA様より、デジタル行財政改革会議や上下水道DX推進検討会等の最新動向についてご講演頂き、今後の普及活動に向けた力強いご支援のお言葉を賜りました。

活動	日程	場所	概要
特別セミナー	5月12日（月） 13:00～15:00	S E N Q 霞ヶ関・ウェブ開催	「今後の水道情報活用システムの展開」をテーマに特別セミナーを開催。 開会メッセージ： 一般社団法人水道情報活用システム標準仕様研究会 特別顧問 田村 憲久 （※ 衆議院議員 水道事業促進議員連盟・下水道事業促進議員連盟 会長） 【コンテンツ】 第1部 上下水道一体化・水道DX等に係る政策動向・施策に関する講演 <ご登壇者> 国土交通省 水管理・国土保全局 水道事業課 筒井課長 経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 情報処理基盤産業室 渡辺室長 IPA デジタル基盤センター 佐藤様 第2部 懇親会



5/12 田村特別顧問 開会メッセージ



5/12 筒井課長ご講演



5/12 渡辺室長ご講演

- ✓ 水道事業者向け普及活動として、事業者交流会を実施しております。9月に3か所にて開催、冬季に4か所で開催を予定。
- ✓ 兵庫県様とは共催、栃木県様からは後援として開催いたしました。

開催日	都市	参加者数	事業者数	個別相談
2025/9/11	神戸	54名	30事業者	15事業者
2025/9/18	宇都宮	23名	12事業者	7事業者
2025/9/19	郡山	32名	22事業者	12事業者
合計		109名	64事業者	34事業者



9/11 神戸会場兵庫県様からのご挨拶

※参加事業者数は、同じ事業者でも違う部署が申し込んでいる場合は別カウントとしています。

■ 議事次第（神戸会場）

1.開 会

2.挨拶

（1）兵庫県土木部上下水道課

3.説 明

（1）水道分野におけるDX推進の取組について
（国土交通省）

（2）水道情報活用システムの推進に向けて
（経済産業省）

（3）水道情報活用システムの普及推進に向けて
（IPA）

4.講 演

（1）兵庫県におけるDX推進・広域連携等の取組みについて（兵庫県土木部上下水道課）

（2）姫路市上下水道局におけるDX推進・広域連携等の取組みについて（姫路市上下水道局水道部浄水課）

（3）水道情報活用システムを活用した広域連携の取組み（企業会計システムの段階的共同化）（大津市企業局）

（4）水道標準プラットフォームについて
（株式会社J E C C、奈良市企業局）

5. 情報交換・個別相談会

- ✓ その他、会員事業者や入会検討事業者等からのご依頼を受け、水道情報活用システムの普及に資する個別の概要説明や講演に登壇し、事業者様等と連携いたしました。

活動	開催日	会議名	主催	参加者数
概要説明	7/10	水道情報活用システム 説明会・意見交換会	関東 A 企業団	31名
概要説明	8/8	水道情報活用システムに関する事例共有会	徳島市	10事業者 17名
概要説明	9/2	岩手県令和7年度第1回共通課題検討会	岩手県	36事業者 62名
講演	9/9	工業用水道基礎研修（水道情報活用システムの概要説明）	経済産業省	58名



9/9 工業用水道基礎研修の様子

- ✓ 下期も引き続き、国・関係機関・都道府県等と連携して、各種会議や勉強会での説明・登壇をはじめ、水道情報活用システムの普及促進に向けた会員間連携の強化など、多様な活動を継続してまいります。

活動	開催日	会議名	主催
発表	10/30	令和7年度全国会議 水道研究発表会 (標準データの高度な利活用の取組み 論文発表)	日本水道協会

■ 令和7年度全国会議 水道研究発表会 『論文題名：水道情報活用システムにおける 標準データの高度な利活用の取組み』

セッション開始日時：10/30（木）13:45～15:15

※発表時間は上記セッション中に、発表10分を予定

※全体の時間割等は 9/1（月）に公表

セッション名：DX（AI活用等）①

発表番号：2-33

発表部門：計画部門（DX関係）

発表会場：第5会場 ホテルメルパルク広島6F 瑞雲②

水道情報活用システムにおける標準データの高度な利活用の取組み

○佐山 祐樹（水道情報活用システム標準仕様研究会）
橋詰 伸夫（奈良市企業局） 中川 学（奈良市企業局）
石崎 洋（JECC） 橋本 和人（JECC） 占部 正敏（安川オートメーション・ドライブ）

1. はじめに

国土交通省は、2025 年の上下水道 DX 推進検討会において、「将来にわたり上下水道サービスを提供し続けるためには、データ・情報・知識等の資源をデジタル技術により活用し、現場の生産性を向上させるとともに業務や働き方を変革する上下水道 DX の推進が必要」としている。また、デジタル行財政改革会議においても、上下水道 DX 推進における「情報整備・管理の標準化を進める方策」の一例として、水道情報活用システムが掲げられている（図-1）。

水道情報活用システムは、水道標準プラットフォーム、アプリケーション、デバイス等から構成されるクラウド型の情報管理システムである。当該システム上で流通するデータは、経済産業省並びに厚生労働省（現 国土交通省水道事業課）が連携して作成された標準仕様に基づき標準化されており、水道標準プラットフォームに蓄積されるデータ利活用の具体的な事例について関心が高まっている。

本研究会は、2020 年 8 月の発足以来、水道情報活用システムの標準仕様書を維持管理する団体として、標準データの利活用促進に関連する動向の情報収集と周知に努めている。本稿では、水道標準プラットフォームを提供する JECC が、水道情報活用システムの導入事業者である奈良市企業局ならびに安川オートメーション・ドライブ（以下「本件ベンダー」という。）の協力を得て実施した標準データの高度な利活用の事例を報告する。

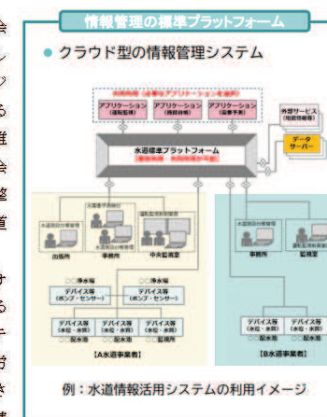


図-1 水道情報活用システムの活用イメージ

出所：デジタル行財政改革会議（第9回）

2025 年 2 月 20 日 国土交通省資料

今後は、**水質検査**など標準仕様との新たな連携可能性についても関係各所との意見交換を進め、さらなる適用拡大に向けて検討してまいります。

✓ 最新の研究会の会員数は、149者（2025年8月現在）となります。 ※ 前回審査委員会報告時（133者）から16者増

＜正会員 水道事業者等：73者＞							
地域	事業者名	地域	事業者名	地域	事業者名	地域	事業者名
北海道地方	夕張市 土木水道課	関東地方	鋸南町 建設水道課	中部地方	富山市 上下水道局	関西地方	姫路市 上下水道局
東北地方	津軽広域水道企業団	関東地方	三芳水道企業団	中部地方	伊那市 水道部	中国・四国地方	岡山県広域水道企業団
東北地方	八戸圏域水道企業団	関東地方	南房総市 水道局	中部地方	愛知中部水道企業団	中国・四国地方	呉市 上下水道局
東北地方	岩手中部水道企業団	関東地方	草加市 上下水道部	中部地方	可児市 水道部	中国・四国地方	山陽小野田市 水道局
東北地方	田野畑村 地域整備課	関東地方	宇都宮市 上下水道局	中部地方	関市 基盤整備部 水道課	中国・四国地方	徳島市 上下水道局
東北地方	山形市 上下水道部	関東地方	埼玉県 保健医療部 生活衛生課	中部地方	糸魚川市 ガス水道局	中国・四国地方	早島町 都市整備部 環境上下水道課
東北地方	福島市 上下水道局	関東地方	常総市 水道課	中部地方	永平寺町 上下水道課	中国・四国地方	藍住町 上下水道課
東北地方	白河市 水道課	関東地方	三郷市 水道部	関西地方	奈良市 水道局	九州地方	北九州市 上下水道局
東北地方	矢巾町 上下水道課	中部地方	射水市 上下水道部	関西地方	大津市 企業局	九州地方	佐賀市 上下水道局
東北地方	福島県 食品生活衛生課	中部地方	金沢市 企業局	関西地方	長浜水道企業団	九州地方	佐賀東部水道企業団
東北地方	いわき市 水道局	中部地方	高岡市 上下水道局	関西地方	綾部市 上下水道部	九州地方	佐賀西部広域水道企業団
東北地方	塩竈市 上下水道部	中部地方	小諸市 建設水道部	関西地方	京都市 上下水道局	九州地方	大分県 生活環境部 環境保全課
東北地方	岩手県 環境生活衛生部 県民くらしの安全課	中部地方	長野県 企業局	関西地方	大阪市 水道局	九州地方	鹿児島市 水道局
関東地方	茨城県 企業局	中部地方	飯綱町 建設水道課	関西地方	加西市 上下水道課	九州地方	川棚町 水道局
関東地方	結城市 都市建設部 水道課	中部地方	浜松市 上下水道部	関西地方	神戸市 水道局	九州地方	波佐見町 水道課
関東地方	守谷市 上下水道事務所	中部地方	豊橋市 上下水道局	関西地方	宝塚市 上下水道局	九州地方	上天草・宇城水道企業団
関東地方	春日部市 上下水道部	中部地方	岡崎市 上下水道局	関西地方	奈良県広域水道企業団		
関東地方	川口市 上下水道局	中部地方	一宮市 上下水道部	関西地方	八幡市 上下水道部		
関東地方	鴨川市 水道課	中部地方	北名古屋水道企業団	関西地方	高槻市 水道部		

<正会員 ベンダー企業：65者>

愛知時計電機株式会社	一般財団法人埼玉水道サービス公社	中日本航空株式会社	安川オートメーション・ドライブ株式会社
株式会社アクアプランニング	C D C アクアサービス株式会社	株式会社日水コン	株式会社ヤマト
エアロトヨタ株式会社	島津システムソリューションズ株式会社	日本電気株式会社	横河ソリューションサービス株式会社
アジア航測株式会社	シンク・エンジニアリング株式会社	日本無線株式会社	株式会社両毛システムズ
アズビル株式会社	神鋼環境メンテナンス株式会社	株式会社パスコ	扶桑電通株式会社
株式会社石川コンピュータ・センター	水道マッピングシステム株式会社	株式会社 B S N アイネット	株式会社日本総合研究所
株式会社ウォーターリンクス	株式会社正興電機製作所	株式会社日立システムズ	株式会社サン・コンピュータ
株式会社 N S D	西菱電機株式会社	株式会社日立製作所	株式会社アイ・サポート
株式会社 N J S	第一環境株式会社	フジ地中情報株式会社	三恭コンサルタント株式会社
大崎データテック株式会社	株式会社大輝	富士通 J a p a n 株式会社	株式会社インテック
株式会社オーシーシー	株式会社たけびし	株式会社フューチャーイン	株式会社エイビス
オルガノプラントサービス株式会社	株式会社千葉測器	Fracta Japan株式会社	株式会社日本経営情報システム
株式会社管総研	株式会社中央設計技術研究所	株式会社マイシステム	ジャパン・トゥエンティワン株式会社
株式会社九州電算	株式会社天地人	三菱電機株式会社	ソフトバンク株式会社
株式会社ぎょうせい	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	株式会社南大阪電子計算センター	
株式会社 K I S	株式会社東芝	株式会社明電舎	
国際航業株式会社	東洋計器株式会社	メタウォーター株式会社	

< 特別会員 有識者：5名 > (敬称略)

新 誠一 (電気通信大学 名誉教授)	石井 晴夫 (東洋大学 名誉教授)
菊池 明敏 (総務省 経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー (岩手中部水道企業団元局長))	菅又 久直 (一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会 業務執行理事)
桑田 始 (株式会社JECC 取締役社長)	

< 特別会員 関連団体：4者 >

公益財団法人水道技術研究センター (JWRC)	公益社団法人日本水道協会 (JWWA)
全国簡易水道協議会	一般社団法人日本工業用水協会 (JIWA)

< 賛助会員 有識者：1者 > (敬称略)

< 水道標準PF事業者：1者 >

丸山 恭司 (愛知工業大学 教授)	株式会社 J E C C
-------------------	--------------